

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	19,656,419,990	
減価償却累計額	6,574,817,648	13,081,602,342
構築物	1,157,155,856	
減価償却累計額	734,959,270	422,196,586
工具器具備品	5,262,269,031	
減価償却累計額	3,573,386,074	1,688,882,957
図書		1,439,817,370
美術品・收藏品		39,678,601
船舶	4,313,504	
減価償却累計額	468,772	3,844,732
車両運搬具	13,464,205	
減価償却累計額	11,830,134	1,634,071
建設仮勘定		103,887,000
有形固定資産合計		40,391,943,659

2 無形固定資産

特許権		24,839,542
商標権		187,497
ソフトウェア		87,061,477
電話加入権		1,280,000
工業所有権仮勘定		79,243,018
無形固定資産合計		192,611,534

3 投資その他の資産

預託金		61,980
投資その他の資産合計		61,980

固定資産合計

40,584,617,173

II 流動資産

現金及び預金		3,101,081,510
未収学生納付金収入		31,584,000
未収入金		65,783,591
有価証券		300,019,817
たな卸資産		1,546,880
前払費用		5,237,639
未収収益		175,409
その他流動資産		1,742,358
流動資産合計		3,507,171,204

資産合計

44,091,788,377

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,694,121,550		
資産見返補助金等	298,628,084		
資産見返寄附金	242,829,547		
資産見返物品受贈額	1,182,652,526		
建設仮勘定見返運営費交付金等	103,887,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	79,243,018	3,601,361,725	
長期リース債務		251,630,467	
固定負債合計			3,852,992,192
II 流動負債			
運営費交付金債務		517,953,000	
預り補助金等		10,939,038	
寄附金債務		776,232,703	
前受受託研究費等		99,975,241	
前受受託事業費等		3,086,895	
前受金		348,264,517	
預り金		143,626,481	
未払金		1,703,589,661	
短期リース債務		206,349,199	
未払費用		1,062,130	
未払消費税等		9,869,000	
賞与引当金		1,654,376	
資産除去債務		317,464	
流動負債合計			3,822,919,705
負債合計			7,675,911,897
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,969,766,869	
資本金合計			37,969,766,869
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,503,961,647	
損益外減価償却累計額(一)		△ 7,461,675,397	
損益外利息費用累計額(一)		△ 4,741	
資本剰余金合計			△ 1,957,718,491
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		295,258,392	
積立金		49,491,062	
当期未処分利益		59,078,648	
(うち当期総利益 59,078,648)			
利益剰余金合計			403,828,102
純資産合計			36,415,876,480
負債純資産合計			44,091,788,377

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		943,582,773	
研究経費		866,990,806	
教育研究支援経費		714,845,469	
受託研究費等		1,954,842,046	
受託事業費等		7,855,573	
役員人件費		64,714,002	
教員人件費			
常勤教員給与	3,676,370,655		
非常勤教員給与	370,818,483	4,047,189,138	
職員人件費			
常勤職員給与	1,203,210,596		
非常勤職員給与	355,917,265	1,559,127,861	10,159,147,668
一般管理費			656,620,512
財務費用			
支払利息		10,156,429	
為替差損		7,970	10,164,399
経常費用合計			10,825,932,579
経常収益			
運営費交付金収益			4,859,190,557
授業料収益			2,390,230,791
入学金収益			372,296,400
検定料収益			102,828,000
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	136,946,361		
民間等受託研究等収益	1,857,426,516	1,994,372,877	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	7,975,194	7,975,194	
補助金等収益			290,352,409
寄附金収益			175,060,170
施設費収益			21,490,403
資産見返運営費交付金等戻入			247,561,597
資産見返補助金等戻入			110,736,518
資産見返寄附金戻入			91,663,606
資産見返物品受贈額戻入			1,656,039
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			26,173,017
財務収益			
受取利息	1,369,925	1,369,925	
雑益			
財産貸付料収入	42,255,228		
科学研究費補助金等間接経費収入	90,464,359		
講習料収入	3,080,000		
手数料収入	173,100		
その他雑益	26,377,542	162,350,229	
経常収益合計			10,855,307,732
経常利益			29,375,153

損 益 計 算 書
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	13,658,587	
臨時損失合計		13,658,587
臨時利益		
固定資産売却益	69,830	
資産見返運営費交付金等戻入	12,546,701	
資産見返補助金等戻入	1	
資産見返寄附金戻入	1,078,491	
資産見返物品受贈額戻入	33,394	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	988,002	
臨時利益合計		14,716,419
当期純利益		30,432,985
前中期目標期間繰越積立金取崩額		28,645,663
当期総利益		59,078,648

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,129,137,748
人件費支出	△ 6,001,899,808
その他の業務支出	△ 531,517,970
運営費交付金収入	5,197,839,000
授業料収入	2,420,021,300
入学金収入	364,062,000
検定料収入	102,828,000
受託研究等収入	1,891,203,685
受託事業等収入	10,632,089
補助金等収入	375,649,600
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 16,162,798
寄附金収入	197,465,036
財産の賃貸等による収入	42,833,935
科学研究費補助金等間接経費収入	115,408,376
手数料収入	173,100
その他の収入	24,136,044
小計	1,063,533,841
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,533,841

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,170,000,000
定期預金の払戻による収入	2,020,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,814,330
無形固定資産の取得による支出	△ 24,113,799
無形固定資産の売却による収入	1,057,832
施設費による収入	288,380,000
小計	△ 34,490,297
利息及び配当金の受取額	1,737,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,752,634

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 206,145,717
小計	△ 206,145,717
利息の支払額	△ 10,471,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,616,812

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 814,164,395

VI 資金期首残高 2,286,917,115

VII 資金期末残高 3,101,081,510

利益の処分に関する書類

(平成25年3月15日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>59,078,648</u>
	当期総利益	59,078,648	
II	利益処分量		
	積立金	<u>32,513,275</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けた額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>26,565,373</u>	<u>59,078,648</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,159,147,668	
一般管理費	656,620,512	
財務費用	10,164,399	
臨時損失	13,658,587	10,839,591,166
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,390,230,791	
入学料収益	△ 372,296,400	
検定料収益	△ 102,828,000	
受託研究等収益	△ 1,994,372,877	
受託事業等収益	△ 7,975,194	
寄附金収益	△ 175,060,170	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 158,630,411	
資産見返寄附金戻入	△ 91,663,606	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 26,173,017	
財務収益	△ 1,369,925	
財産貸付料収入	△ 42,255,228	
講習料収入	△ 3,080,000	
手数料収入	△ 173,100	
その他雑益	△ 26,377,542	
臨時利益	△ 14,683,022	△ 5,407,169,283
業務費用合計		5,432,421,883
II 損益外減価償却相当額		858,203,897
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		4,741
V 損益外除売却差額相当額		2,869,777
VI 引当外賞与増加見積額		△ 6,601,791
VII 引当外退職給付増加見積額		13,538,348
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,171,384	
政府出資の機会費用	346,516,557	349,687,941
IX (控除)国庫納付額		0
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,650,124,796</u>

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しています。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年
船舶	7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成24年3月30日）の利回りを参考に0.985%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学講義棟（仮称） 新営その他工事	276,517,500	180,190,500	0	180,190,500
電気通信大学屋外給水管等改修 工事	53,550,000	53,550,000	0	53,550,000
電気通信大学東1号館空調設備 改修工事	29,925,000	29,925,000	0	29,925,000
電気通信大学ボイラー室改修 工事	18,900,000	11,340,000	0	11,340,000
電気通信大学講義棟（調布）総 合研究棟改修（情報理工学系） 設計業務	17,115,000	17,115,000	0	17,115,000
Spring-8ビームラインBL36XU 21ピクセルゲルマニウムX線検 出器 一式	250,425,000	70,875,000	0	70,875,000
燃料電池発電装置 一式	12,999,000	12,999,000	0	12,999,000
教育用電子計算機システム 一 式	107,384,256	26,846,064	78,301,020	105,147,084
合計	766,815,756	402,840,564	78,301,020	481,141,584

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	3,101,081,510	3,101,081,510	0
(2) リース債務	(457,979,666)	(459,649,052)	(1,669,386)
(3) 未払金	(1,703,589,661)	(1,703,589,661)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

資産除去債務の注記事項

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

2. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～5年と見積もり、割引率は、0.149%～0.510%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

当事業年度において、除去時点が明らかになった有形固定資産については、除去費用を0.149%～0.510%で割り引き、資産除去債務残高に317,036円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次の通りです。

期首残高	0円
時の経過による調整額	428円
見積りの変更による増加額	317,036円
期末残高	317,464円

3. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

資産除去債務に関連する有形固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第2期中期目標及び第2期中期計画（平成22年4月から平成28年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,222,799,431円です。

2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は341,807,245円です。

損益計算書の注記事項

運営費交付金収益には、平成23年度補正予算（第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料免除事業3,807,000円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	3,101,081,510
合計	3,101,081,510

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	98,262,969円
(2) 現物寄附による固定資産の取得	102,566,417円
(3) 現物寄附による少額物品の取得	56,361,884円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資産除去債務の明細	3
7. 資本金及び資本剰余金の明細	3
8. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1 積立金の明細	4
8-2 目的積立金の取崩しの明細	4
9. 業務費及び一般管理費の明細	5
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1 運営費交付金債務	7
10-2 運営費交付金収益	7
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1 施設費の明細	7
11-2 補助金等の明細	8
12. 役員及び教職員の給与の明細	9
13. 開示すべきセグメント情報	9
14. 寄附金の明細	10
15. 受託研究の明細	10
16. 共同研究の明細	10
17. 受託事業等の明細	10
18. 科学研究費補助金の明細	11
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
19-1 現金及び預金	12
19-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産（特定償却資産）	建物	18,328,906,673	370,011,406	17,073,036	18,681,845,043	6,425,923,074	770,632,597	0	0	0	12,255,921,969
	構築物	1,009,917,762	9,691,863	1	1,019,609,624	712,444,830	42,558,575	0	0	0	307,164,794
	工具器具備品	411,182,905	0	16,603,070	394,579,835	301,505,090	36,550,802	0	0	0	93,074,745
	船舶	831,004	0	456,000	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	19,752,228,976	379,703,269	34,132,107	20,097,800,138	7,441,638,624	849,741,974	0	0	0	12,656,161,514
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	627,504,930	361,858,408	14,788,391	974,574,947	148,894,574	40,394,607	0	0	0	825,680,373
	構築物	86,472,605	51,073,627	0	137,546,232	22,514,440	6,713,851	0	0	0	115,031,792
	工具器具備品	4,446,935,231	587,048,763	166,294,798	4,867,689,196	3,271,880,984	877,747,933	0	0	0	1,595,808,212
	図書	1,415,027,216	27,514,880	2,724,726	1,439,817,370	-	-	-	-	-	1,439,817,370
	船舶	0	3,938,500	0	3,938,500	93,773	93,773	0	0	0	3,844,727
	車両運搬具	12,073,573	0	0	12,073,573	10,439,503	332,352	0	0	0	1,634,070
	計	6,588,013,555	1,031,434,178	183,807,915	7,435,639,818	3,453,823,274	925,282,516	0	0	0	3,981,816,544
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	美術品・取藏品	39,527,250	151,351	0	39,678,601	-	-	-	-	-	39,678,601
	建設仮勘定	0	103,887,000	0	103,887,000	-	-	0	0	0	103,887,000
	計	23,649,927,250	104,038,351	0	23,753,965,601	-	-	0	0	0	23,753,965,601
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	建物	18,956,411,603	731,869,814	31,861,427	19,656,419,990	6,574,817,648	811,027,204	0	0	0	13,081,602,342 (注1)
	構築物	1,096,390,367	60,765,490	1	1,157,155,856	734,959,270	49,272,426	0	0	0	422,196,586
	工具器具備品	4,858,118,136	587,048,763	182,897,868	5,262,269,031	3,573,386,074	914,298,735	0	0	0	1,688,882,957 (注2)
	図書	1,415,027,216	27,514,880	2,724,726	1,439,817,370	-	-	-	-	-	1,439,817,370
	美術品・取藏品	39,527,250	151,351	0	39,678,601	-	-	-	-	-	39,678,601
	船舶	831,004	3,938,500	456,000	4,313,504	468,772	93,773	0	0	0	3,844,732
	車両運搬具	13,464,205	0	0	13,464,205	11,830,134	332,352	0	0	0	1,634,071
	建設仮勘定	0	103,887,000	0	103,887,000	-	-	0	0	0	103,887,000
	計	49,990,169,781	1,515,175,798	217,940,022	51,287,405,557	10,895,461,898	1,775,024,490	0	0	0	40,391,943,659
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	19,836,250	8,261,400	0	0	0	21,470,750
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	19,836,250	8,261,400	0	0	0	21,470,750
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	23,427,876	9,795,027	2,163,317	31,059,586	6,220,044	3,528,309	0	0	0	24,839,542
	商標権	592,095	0	0	592,095	404,598	59,209	0	0	0	187,497
	ソフトウェア	227,832,451	10,237,500	25,491,342	212,578,609	146,987,882	23,082,297	0	0	0	65,590,727
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	95,607,030	19,018,553	35,382,565	79,243,018	-	-	-	-	-	79,243,018
	計	348,739,452	39,051,080	63,037,224	324,753,308	153,612,524	26,669,815	0	0	0	171,140,784
無形固定資産合計	特許権	23,427,876	9,795,027	2,163,317	31,059,586	6,220,044	3,528,309	0	0	0	24,839,542
	商標権	592,095	0	0	592,095	404,598	59,209	0	0	0	187,497
	ソフトウェア	269,139,451	10,237,500	25,491,342	253,885,609	166,824,132	31,343,697	0	0	0	87,061,477
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000
	工業所有権仮勘定	95,607,030	19,018,553	35,382,565	79,243,018	-	-	-	-	-	79,243,018
	計	390,046,452	39,051,080	63,037,224	366,060,308	173,448,774	34,931,215	0	0	0	192,611,534
投資その他の資産	投資有価証券	300,047,819	0	300,047,819	0	-	-	0	0	0	0
	預託金	61,980	0	0	61,980	-	-	-	-	-	61,980
	計	300,109,799	0	300,047,819	61,980	-	-	0	0	0	61,980
合計	50,680,326,032	1,554,226,878	581,025,065	51,653,527,845	11,068,910,672	1,809,955,705	0	0	0	40,584,617,173	

（注1）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電気通信大学本館改修工事 (453,374,244円)

（注2）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の取得 (98,262,969円)

現物寄附 (97,431,702円)

電子スピンドル装置 (49,848,750円)

高磁場多目的物性測定システム (42,688,800円)

極超短パルス再生増幅システム一式 (29,978,760円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,666,160	10,987,410	0	11,106,690	0	1,546,880	
合 計	1,666,160	10,987,410	0	11,106,690	0	1,546,880	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	87.50		250,560	
	小 計				274,560	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	23.19	鉄骨鉄筋コン クリート造	333,936	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	531.92	鉄筋コンク リート造	2,556,088	
	小 計				2,896,824	
合 計				3,171,384		

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国債 第299回	300,057,000	300,000,000	300,019,817	—	
	計	300,057,000	300,000,000	300,019,817	—	
貸借対照表 計 上 額				300,019,817		

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	461,852	1,654,376	461,852	0	1,654,376	
合 計	461,852	1,654,376	461,852	0	1,654,376	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)	0	317,464	0	317,464	基準第89特定有
合 計	0	317,464	0	317,464	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(171,060,771) 2,182,509,506	(24,146,226) 266,889,597	0	(195,206,997) 2,449,399,103	資産の取得による増
	授業料	3,000,000	0	0	3,000,000	
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	0	151,351	0	151,351	資産の取得による増
	目的積立金	1,152,380,449	112,701,472	0	1,265,081,921	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 67,431,079	△ 217,998,649	0	△ 285,429,728	資産の除去による減
	その他	△ 183,866,542	0	△ 183,866,542	0	損益外除売却差額相当額への振替
	計	5,158,351,334	161,743,771	△ 183,866,542	5,503,961,647	
	損益外減価償却累計額	6,634,733,830	858,203,897	31,262,330	7,461,675,397	特定償却資産の減価償却と資産除去債務の発生による増および除却による減
損益外利息費用累計額	0	4,741	0	4,741	資産除去債務の発生による増	
差引計	△ 1,476,382,496	△ 696,464,867	△ 215,128,872	△ 1,957,718,491		

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

8 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	0	49,491,062	0	49,491,062	前期未処分利益から積み立てられたことによる増
前中期目標期間繰越積立金第1項	120,777,524	0	0	120,777,524	
前中期目標期間繰越積立金第3項	315,828,003	0	141,347,135	174,480,868	目的積立金の取崩しによる減
合 計	436,605,527	49,491,062	141,347,135	344,749,454	

8-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金第3項		
	「総合コミュニケーション科学研究棟（仮称）」新築工事及び関連設備の整備事業	UECエコキャンパスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策>（仮称）	計
建物	13,956,144	91,959,479	105,915,623
構築物		6,785,849	6,785,849
小 計	13,956,144	98,745,328	112,701,472
教育経費			
修繕費		40,022	40,022
研究経費			
修繕費	295,649	223,714	519,363
教育研究支援経費			
消耗品費	1,341,500		1,341,500
備品費	262,080		262,080
修繕費	1,174,950	173,054	1,348,004
報酬・委託・手数料	115,500		115,500
一般管理費			
消耗品費	857,115		857,115
修繕費	301,522	21,783,657	22,085,179
報酬・委託・手数料		2,076,900	2,076,900
小 計	4,348,316	24,297,347	28,645,663
中期目標期間終了時の積立金への振替額			0
合 計	18,304,460	123,042,675	141,347,135

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	135,050,089	
備品費	31,140,881	
印刷製本費	21,208,272	
水道光熱費	73,067,147	
旅費交通費	32,219,963	
保守費	57,270,922	
修繕費	35,371,776	
報酬・委託・手数料	142,258,261	
奨学費	187,515,900	
奨学金費	18,493,198	
減価償却費	176,992,437	
その他	32,993,927	943,582,773
研究経費		
消耗品費	254,963,708	
備品費	118,231,017	
印刷製本費	14,880,817	
水道光熱費	47,704,309	
旅費交通費	133,139,073	
通信運搬費	9,717,223	
保守費	26,187,868	
修繕費	24,949,847	
諸会費	20,247,643	
報酬・委託・手数料	53,035,000	
減価償却費	163,469,916	
その他	464,385	866,990,806
教育研究支援経費		
消耗品費	177,931,375	
備品費	13,383,373	
水道光熱費	26,039,533	
旅費交通費	22,755,607	
保守費	43,338,534	
修繕費	14,079,838	
報酬・委託・手数料	118,663,435	
減価償却費	286,582,872	
その他	12,070,902	714,845,469
受託研究費等		1,954,842,046
受託事業費等		7,855,573
役員人件費		
報酬	44,554,376	
賞与	13,185,244	
退職給付費用	1,950,000	
法定福利費	5,024,382	64,714,002

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,219,424,752		
賞与	729,055,191		
賞与引当金繰入額	191,648		
退職給付費用	357,474,439		
法定福利費	370,224,625	3,676,370,655	
非常勤教員給与			
給料	360,473,741		
賞与	1,656,958		
退職給付費用	922,400		
法定福利費	7,765,384	370,818,483	4,047,189,138
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	766,155,311		
賞与	230,100,755		
退職給付費用	76,876,358		
法定福利費	130,078,172	1,203,210,596	
非常勤職員給与			
給料	325,115,561		
賞与	3,566,126		
賞与引当金繰入額	1,462,728		
退職給付費用	1,801,681		
法定福利費	23,971,169	355,917,265	1,559,127,861
一般管理費			
消耗品費		48,449,120	
備品費		8,517,618	
印刷製本費		11,955,344	
水道光熱費		68,327,326	
旅費交通費		11,315,464	
通信運搬費		14,151,660	
保守費		50,141,383	
修繕費		146,738,894	
広告宣伝費		30,800,537	
報酬・委託・手数料		185,289,942	
租税公課		16,546,200	
減価償却費		46,792,659	
その他		17,594,365	656,620,512

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」といいます。)によっています。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	609,923,750	0	114,094,432	329,896,318	0	443,990,750	165,933,000
23年度	0	5,197,839,000	4,745,096,125	100,722,875	0	4,845,819,000	352,020,000
合計	609,923,750	5,197,839,000	4,859,190,557	430,619,193	0	5,289,809,750	517,953,000

10-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,287,709,000	4,287,709,000
費用進行基準適用業務	0	401,792,000	401,792,000
業務達成基準適用業務	114,094,432	55,595,125	169,689,557
合計	114,094,432	4,745,096,125	4,859,190,557

※ 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算（第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料免除事業3,807,000円が含まれています。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	30,000,000	0	24,146,226	5,853,774	
(調布) 本部棟耐震改修	258,380,000	0	242,743,371	15,636,629	
合計	288,380,000	0	266,889,597	21,490,403	

※「その他」は施設費収益への振替分です。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金(大学教育・学生支援推進事業)	16,000,000	0	0	0	0	15,830,255	※1
大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業)	16,800,000	0	0	0	0	16,626,109	※2
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	13,331,380	0	0	0	0	9,314,670	※3
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業:大学等産学官自立化促進プログラム)	29,403,000	0	0	0	0	29,403,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業:地域イノベーション戦略支援プログラム)	13,670,128	0	703,500	0	0	12,966,628	※4
科学技術人材育成費補助金(理数学生育成支援事業)	16,000,000	0	3,520,335	0	0	12,423,652	※5
科学技術人材育成費補助金(若手研究者の自立的研究環境整備促進)	204,120,000	0	20,297,578	0	0	177,323,927	※6
科学技術人材育成費補助金(テニユアトラック普及・定着事業)	40,591,600	0	24,127,432	0	0	16,464,168	
国立大学法人設備整備費補助金	40,500,000	0	40,500,000	0	0	0	
合 計	390,416,108	0	89,148,845	0	0	290,352,409	

※1 当期交付額のうち169,745円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち173,891円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち1,096,380円は前期からの繰越額です。

※4 なお、交付額の外に当期請求額と当期交付額との差額84,493円は不要額となったため、交付先へは未請求となっています。

※5 当期交付額のうち56,013円を返還予定です。

※6 当期交付額のうち6,498,495円を返還予定です。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(51,176,904) 51,176,904	4	(1,950,000) 1,950,000	1
	非 常 勤	(0) 6,562,716	3	(0) 0	0
	計	(51,176,904) 57,739,620	7	(1,950,000) 1,950,000	1
教 職 員	常 勤	(3,791,394,642) 3,944,736,009	497	(434,350,797) 434,350,797	22
	非 常 勤	(0) 691,274,238	867	(0) 2,724,081	10
	計	(3,791,394,642) 4,636,010,247	1,364	(434,350,797) 437,074,878	32
合 計	常 勤	(3,842,571,546) 3,995,912,913	501	(436,300,797) 436,300,797	23
	非 常 勤	(0) 697,836,954	870	(0) 2,724,081	10
	計	(3,842,571,546) 4,693,749,867	1,371	(436,300,797) 439,024,878	33

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

13. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

14. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	356,393,337	928	うち825件現物寄附 158,928,301円
合 計	356,393,337	928	

15. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	158,542,432	1,745,120,177	1,845,843,785	57,818,824
合 計	158,542,432	1,745,120,177	1,845,843,785	57,818,824

※ 他に平成22年度に締結した文部科学省との受託研究（科学技術試験研究委託事業）については、額の確定により255,117円が損益計算書上の政府関係受託研究費等収益に計上されています。

16. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	41,806,417	148,619,171	148,269,171	42,156,417
合 計	41,806,417	148,619,171	148,269,171	42,156,417

※ 他に平成22年度に締結した国立大学法人筑波大学との共同研究については、額の確定により4,804円が損益計算書上の民間等受託研究費等収益に計上されています。

17. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	0	11,062,089	7,975,194	3,086,895
合 計	0	11,062,089	7,975,194	3,086,895

18. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
特定領域研究	(1,200,000) 0	1	
新学術領域研究	(29,500,000) 8,850,000	11	
基盤研究（S）	(500,000) 150,000	1	
基盤研究（A）	(61,930,000) 18,579,000	15	
基盤研究（B）	(119,175,816) 35,891,743	59	
基盤研究（C）	(91,006,374) 27,247,500	103	
挑戦的萌芽研究	(14,071,840) 4,215,000	12	
若手研究（A）	(15,712,618) 4,713,786	3	
若手研究（B）	(48,036,551) 14,410,965	38	
研究活動スタート支援	(2,460,000) 738,000	2	
特別研究員奨励費	(14,135,067) 0	20	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(4,300,000) 0	2	
NEDO助成金			
産業技術研究助成事業費助成金	(2,041,271) 612,382	1	
合 計	(404,069,537) 115,408,376	268	間接経費のうち、24,944,017円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	8,819,010
預 金	3,092,262,500
普通預金	2,995,124,490
その他預金	97,138,010
合 計	3,101,081,510

19-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	441,256,760
安藤建設（株）	242,602,500
日立金属アドメット（株）	154,350,000
（株）大氣社 東京本店	102,994,500
花形電気土木（株）	30,870,000
日本電子（株）東京支店	29,202,415
日立造船（株）	25,200,000
ヤトロ電子（株）	21,185,994
（株）ケーエス	20,849,462
東京電力（株）	19,750,760
その他	615,327,270
合 計	1,703,589,661